



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)五十嵐 素一
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己
四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03 (5732) 5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	37,970	4.3	1,337	15.8	1,429	37.6	1,031	9.8
28年12月期第3四半期	36,418	2.3	1,154	12.3	1,038	△3.5	939	89.4

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,363百万円 (135.0%) 28年12月期第3四半期 580百万円 (△33.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年12月期第3四半期	円 銭 270.39	円 銭 —
28年12月期第3四半期	245.43	—

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年12月期第3四半期	百万円 38,172	百万円 9,957	% 24.4
28年12月期	37,664	8,807	21.8

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 9,305百万円 28年12月期 8,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年12月期	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —
29年12月期	—	25.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 28年12月期期末配当金の内訳 特別配当 10円

※平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年12月期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成28年12月期は60円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.1	1,450	2.5	1,500	12.0	1,100	9.4	288.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 __社 (社名) 、除外 __社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期3Q	3,900,000株	28年12月期	3,900,000株
29年12月期3Q	91,734株	28年12月期	71,471株
29年12月期3Q	3,815,649株	28年12月期3Q	3,829,110株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費については依然として先行きは不透明な状況が続いており、力強さを欠いた状態にあります。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」を掲げた中期経営計画に基づき、お客さまのニーズにお応えするため、品質やサービスの差別化等に努めてまいりました。

当社グループの売上高は379億7千万円(前年同四半期比4.3%増)、営業利益は13億3千7百万円(前年同四半期比15.8%増)、経常利益は、為替差益の計上等により、14億2千9百万円(前年同四半期比37.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億3千1百万円(前年同四半期比9.8%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会を開催する等、お客さまの声を聴く活動を推進し、品質やサービスの差別化に努めております。本年7月には、靴やバッグの修理を手がける「ミスターミニット」を運営するミニット・アジア・パシフィック(株)と正式に業務提携し、共同出店に向けた体制を強化する等、お客さまとの接点拡大・利便性向上に向けた取り組みを実施いたしました。

また、春の衣替えの時期における売上が昨年よりも順調に推移したこと、昨年3月より開始した「高級ブランドクリーニング」等の高価格帯クリーニングの需要が増加したこと等から、クリーニング事業の売上高は182億8千6百万円(前年同四半期比2.1%増)、セグメント利益(営業利益)は9億7千7百万円(前年同四半期比26.0%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門については、得意先ホテルの稼働が堅調に推移したこと等により、増収となりました。ユニフォームレンタル部門については、得意先ナショナルチェーンの出店増加等を背景とした取引量の増加等が、売上増に寄与しました。

これらにより、レンタル事業の売上高は171億4千7百万円(前年同四半期比7.5%増)、一方で得意先ナショナルチェーンのユニフォームのモデルチェンジに伴い、新しいユニフォームの償却負担が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は12億5千5百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

連結子会社が保有する土地について、借地権の更新料収入を計上したこと等から、不動産事業の売上高は6億6千3百万円(前年同四半期比8.3%増)、セグメント利益(営業利益)は3億5千9百万円(前年同四半期比22.6%増)となりました。

<その他>

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が増加したこと等から、その他事業の売上高は40億5千8百万円(前年同四半期比3.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、2億1千3百万円(前年同四半期比21.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し、381億7千2百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少7億6千5百万円、受取手形及び売掛金の増加4億5千7百万円等により8千8百万円減少し、136億3千4百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加3億1千4百万円、繰延税金資産の増加2億1千7百万円等により5億9千6百万円増加し、245億3千8百万円となりました。

また、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少4億3百万円、短期借入金の減少2億6千5百万円等により2億5千8百万円減少し、119億8千4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少1億4千4百万円等により3億8千4百万円減少し、162億3千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加8億7千5百万円等により11億5千万円増加し、99億5千7百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の21.8%から24.4%へ増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、人件費及び光熱費上昇等の懸念材料もあり、平成29年7月21日に発表いたしました平成29年12月期の業績予想を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578	813
受取手形及び売掛金	4,395	4,852
たな卸資産	6,787	7,001
繰延税金資産	213	264
その他	776	730
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	13,723	13,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,570	20,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,928	△14,103
建物及び構築物(純額)	6,641	6,572
機械装置及び運搬具	9,490	9,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,381	△7,263
機械装置及び運搬具(純額)	2,109	2,541
土地	6,705	6,705
その他	4,566	4,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,045	△3,233
その他(純額)	1,521	1,477
有形固定資産合計	16,977	17,296
無形固定資産	674	575
投資その他の資産		
投資有価証券	3,248	3,427
差入保証金	1,712	1,707
繰延税金資産	1,243	1,461
その他	180	164
貸倒引当金	△95	△94
投資その他の資産合計	6,289	6,666
固定資産合計	23,941	24,538
資産合計	37,664	38,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,514	3,110
短期借入金	2,630	2,365
1年内返済予定の長期借入金	2,487	2,724
1年内償還予定の社債	40	45
未払法人税等	537	402
賞与引当金	211	476
その他の引当金	19	19
その他	2,801	2,840
流動負債合計	12,242	11,984
固定負債		
社債	30	85
長期借入金	8,098	7,953
役員退職慰労引当金	38	40
役員株式給付引当金	31	51
環境対策引当金	79	64
退職給付に係る負債	3,805	3,840
資産除去債務	265	267
その他	4,266	3,926
固定負債合計	16,615	16,230
負債合計	28,857	28,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,495	1,495
利益剰余金	3,851	4,726
自己株式	△236	△293
株主資本合計	7,519	8,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	1,089
為替換算調整勘定	△93	△26
退職給付に係る調整累計額	△200	△94
その他の包括利益累計額合計	696	967
非支配株主持分	590	652
純資産合計	8,807	9,957
負債純資産合計	37,664	38,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	36,418	37,970
売上原価	30,800	32,040
売上総利益	5,618	5,930
販売費及び一般管理費	4,463	4,592
営業利益	1,154	1,337
営業外収益		
受取配当金	31	32
為替差益	-	52
受取補償金	53	63
持分法による投資利益	6	6
その他	154	130
営業外収益合計	246	284
営業外費用		
支払利息	199	171
リース解約損	54	5
為替差損	89	-
その他	19	15
営業外費用合計	362	192
経常利益	1,038	1,429
特別利益		
固定資産売却益	341	0
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	225	-
特別利益合計	567	0
特別損失		
固定資産処分損	59	17
特別損失合計	59	17
税金等調整前四半期純利益	1,546	1,413
法人税、住民税及び事業税	743	650
法人税等調整額	△126	△319
法人税等合計	616	331
四半期純利益	929	1,081
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	939	1,031

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	929	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	99
為替換算調整勘定	△72	43
退職給付に係る調整額	76	105
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	33
その他の包括利益合計	△349	281
四半期包括利益	580	1,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	1,302
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が78百万円、利益剰余金が77百万円、非支配株主持分が0百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	17,905	15,955	612	34,473	3,928	38,402	△1,983	36,418
セグメント利益	775	1,340	293	2,410	176	2,586	△1,432	1,154

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,432百万円には、セグメント間消去23百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,455百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	18,286	17,147	663	36,097	4,058	40,155	△2,184	37,970
セグメント利益	977	1,255	359	2,593	213	2,806	△1,469	1,337

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,469百万円には、セグメント間消去41百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,510百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。